

第1号様式（第32条関係）（A4）

工事着手届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所

〔法人にあつては、主  
たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名〕

対象事業に係る工事に着手するので、大阪市環境影響評価条例第26条の規定により、次のとおり届け出ます。

対 象 事 業 の 名 称	
工事着手の予定年月日	年 月 日
工事完了の予定年月日	年 月 日
そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項	
※ 整 理 番 号	
※ 受 理 年 月 日	年 月 日

注 ※印の欄については、記入しないでください。

第2号様式（第33条関係）（A4）

工事完了届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所

〔法人にあつては、主  
たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名〕

対象事業に係る工事が完了したので、大阪市環境影響評価条例第27条の規定により、次のとおり届け出ます。

対 象 事 業 の 名 称	
工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
※ 整 理 番 号	
※ 受 理 年 月 日	年 月 日

注 ※印の欄については、記入しないでください。

第3号様式（第38条関係）（A4）

対象事業等変更届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所  
 [ 法人、都市計画決定権者又は  
 港湾管理者にあつては、  
 主たる事務所の所在地 ]  
 氏名  
 [ 法人にあつては、その名称  
 及び代表者の氏名、都市計  
 画決定権者又は港湾管理者  
 にあつては、その名称 ]

対 象 事 業 大 阪 市  
 都市計画対象事業の名称・目的・内容を変更するので、大阪市環境影響評  
 対 象 港 湾 計 画 大 阪 市 環 境

環 境 影 響 評 価 条 例 第 30  
 価 条 例 施 行 規 則 第 41 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 読 み 替 え て 適 用 さ れ る 大 阪 市 環 境  
 影 響 評 価 条 例 第 3 5 条 第 2 項 に お い て 準 用 す る 同

条 第 1 項  
 影響評価条例第30条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。  
 条 例 第 3 0 条 第 1 項

変更内容	名 目 内 称 的 容	変 更 前	変 更 後
変 更 理 由			
変 更 予 定 年 月 日		年 月 日	
届 出 者 の 連 絡 先	担 当 す る 組 織 の 名 称		
	担 当 者 の 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 整 理 番 号			
※ 受 理 年 月 日		年 月 日	

- 注 1 届出の理由及び「変更内容」の欄については、該当する事項を○印で囲んでください。
- 2 「変更内容」の欄及び「変更理由」の欄に書き切れない場合は、別紙に記載してこの届出書に添付してください。
- 3 ※印の欄については、記入しないでください。

第4号様式（第39条関係）（A4）

対象事業廃止等届出書	
年 月 日	
大阪市長	様
届出者 住所	
〔法人、都市計画決定権者又は港湾管理者にあつては、主たる事務所の所在地〕	
氏名	
〔法人にあつては、その名称及び代表者の氏名、都市計画決定権者又は港湾管理者にあつては、その名称〕	
<p>対象事業を実施しない 大 阪 市 環 境 影 響 評 価 条 例 第 3 1 条</p> <p>対象事業を都市計画に定めないこととしたので、大阪市環境影響評価条例</p> <p>対象港湾計画を変更しない 大 阪 市 環 境 影 響 評 価 条 例 第 3 5 条 第 2 項 において準用する同条例</p>	
<p>境 影 響 評 価 条 例 第 3 1 条 施行規則第41条第2項の規定により読み替えて適用される大阪市環境影響評価条例第35条第2項において準用する同条例</p> <p>第 1 項</p> <p>価条例第31条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。</p> <p>条例第31条第1項</p>	
事業又は港湾計画の名称	
対象事業を実施しないこと等とした年月日	年 月 日
対象事業を実施しないこと等とした理由	
届出者の連絡先	担当する組織の名称
	担当者の氏名
	電話番号
※ 整理番号	
※ 受理年月日	年 月 日
<p>注 1 届出の理由については、該当する事項を○印で囲んでください。</p> <p>2 「対象事業を実施しないこと等とした理由」欄に書き切れない場合は、別紙に記載してこの届出書に添付してください。</p> <p>3 ※印の欄については、記入しないでください。</p>	

第5号様式（第39条関係）（A4）

対象事業等非該当届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所

〔法人、都市計画決定権者又は  
は港湾管理者にあつては、  
主たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その名称  
及び代表者の氏名、都市計  
画決定権者又は港湾管理者  
にあつては、その名称〕

変更後の事業が対象事業 大阪市  
変更後の事業が都市計画対象事業に該当しないこととなったので、大阪市  
変更後の港湾計画が対象港湾計画 大阪市

環境影響評価条例  
環境影響評価条例施行規則第41条第2項の規定により読み替えて適用される  
環境影響評価条例第35条第2項において準用する

第31条第1項  
大阪市環境影響評価条例第31条第1項の規定により、次のとおり届け出ま  
同条例第31条第1項

す。

事業又は港湾計画の 名 称		
該当しないこととなっ た 年 月 日		年 月 日
届出者の 連絡先	担当する 組織の名称	
	担当者の 氏 名	
	電話 番 号	
※ 整 理 番 号		
※ 受 理 年 月 日		年 月 日

注 1 届出の理由については、該当する事項を○印で囲んでください。

2 ※印の欄については、記入しないでください。

第6号様式（第39条関係）（A4）

対象事業引継届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕

氏名

〔法人にあつては、その名称及び代表者の氏名〕

対象事業の実施を他の者に引き継いだので、大阪市環境影響評価条例第31条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称			
新たに事業者となった者	氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）		
	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）		
	連絡先	担当する組織の名称	
		担当者の氏名	
電話番号			
引継 年 月 日		年 月 日	
引継ぎの理由			
※ 整理番号			
※ 受理年月日		年 月 日	

注 ※印の欄については、記入しないでください。

第7号様式（第39条関係）（A4）

事業者届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 主たる事務所の所在地

主たる事務所の所在地

大阪市環境影響評価条例施行規則第43条第1項の規定により、都市計画対象事業に係る事業者を次のとおり届け出ます。

都市計画対象事業の 名 称		
事業者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）		
事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）		
事業者の 連絡先	担当する 組織の名称	
	担当者 の氏名	
	電話番号	
※ 整 理 番 号		
※ 受 理 年 月 日	年 月 日	

注 ※印の欄については、記入しないでください。

第 8 号様式（第48条関係）

第	号	
		立入検査職員証
所	属	大 阪 市
職	及	び氏名
		年 月 日 生
上記の者は、大阪市環境影響評価条例第42条第1項の規定により立入検査をする職員であることを証明します。		
		年 月 日発行
		大 阪 市 長
		印

備考

- 裏面に立入検査の根拠となる大阪市環境影響評価条例の規定及び証明書の有効期間を記載する。
- 用紙の寸法は、縦8センチメートル、横12センチメートルとする。